

第6回「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会 委員発言要旨

H25.12.19

【安心】

(子育て環境の充実)

- ・幼児教育では音楽・図工・体育が非常に大切であり、芸短大等を活用して保育士の再教育や学び直しはできないか。
- ・生活全般の事を子どもに教える保育者を育ててほしい。教育は小中学校から始まるものではなく、踏み込んだ幼児教育を行うべきである。
- ・幼稚園も人手不足で困っている。今の若者は教育とか人を育てることに喜びがないのかもしれないと感じる。教育の場でそういったことを教えることが重要である。
- ・県の次代の親づくり事業をきっかけに研究した少子化の原因や対策について、1月23日に別府大学の学生が福祉保健部職員に発表を行う。次世代への投資、目配りが大切である。

(障がい者の活躍)

- ・全国でも障がい者のアート作品は人気が出てきており、商工労働部で商品開発や県立美術館と連携した取組ができないか。

(医療の充実)

- ・在宅医療を推進する上で、看護師不足の実態がある。看護師の確保対策をもう少し充実させる必要があるのではないか。

(恵まれた環境の継承)

- ・地球温暖化防止について、予算要求の記載がないが、県の施策としてトーンが下がっているのではないか。

(安全・安心な暮らしの確立)

- ・スマートフォン等による高齢者のネット被害が多いので、生活環境部や警察がよく連携して対応してほしい。また、小・中・高校生の被害も多いので、教職員の指導力向上やPTAと連携した取組をお願いしたい。
- ・自転車の交通規則が変わったが、どう走ったらいいか分からず、とまどいがある。警察、福祉、教育が連携して、特に学生や高齢者向けの広報活動を行ってもらいたい。
- ・交通事故では高齢者が加害者になるケースも多い。免許証の返納は特典があることを周知できていない面もあるので、いろんな団体を活用してもっと高齢者に広めるべきではないか。

(男女共同参画、女性の活躍促進)

- ・男女共同参画に関する取組について、生活環境部と商工労働部のそれぞれの視点は違うが、非常に関わりが深いので、よく連携して事業を進めてもらいたい。
- ・地域間格差がないよう、大分や別府以外の地域でも取組を進めてもらいたい。

(小規模集落の維持・活性化)

- ・豊後大野市を対象に集落の聞き取り調査を行ったところ、学生が地域に入ると高齢者が元気になると感じた。学・官の連携による集落支援の仕組みづくりを行い、今回の予算でも使えるものがあれば活用してほしい。

(建築物の耐震化)

- ・耐震診断に関しては助成があるが、その後の改修工事では助成がないと聞いた。特に別府には旅館・ホテルが多数あるので、改修を支援する取組をお願いしたい。

【活 力】

(農林水産業の振興)

- ・生産ロットの拡大により、品質低下を懸念する声がある。「The・おおいた」ブランドの確立に向けては、量を拡大しても質を落とさないよう指導をお願いしたい。
- ・和食が世界無形文化遺産に認定された。日本の一流シェフを招いて、椎茸など県産品を使った和食のコンクールなどを開いてはどうか。

(商工業等の振興、ツーリズムの展開)

- ・先般、京都の経済同友会が観光・おもてなしの面で湯布院、自然エネルギーの面で八丁原を視察に来た。大分のポテンシャルの活用を考えていくべきである。

(障がい者・高齢者・女性)

- ・障がい者、高齢者、女性の就労支援について、これまでは「安心」分野で取組を進めてきたが、これからは地域の産業の担い手として「活力」分野での取扱いも必要ではないか。

(ツーリズムの展開)

- ・国東半島では観光サインが古かったり、未整備の箇所もあり、観光客がよく道に迷うので、国東半島芸術祭などに向けて取組を進めてもらいたい。
- ・和食の料理人や旅館で働きたい人が少なく、常に人手不足の状態である。おんせん県で PR するにあたり、そういった人たちが就職先として地域に入っていく仕組みを作るべきではないか。

(特色ある地域づくり)

- ・地域課題対応枠の国東のオリーブ振興対策事業など、地域の個性を生かす取組に対して積極的な支援をお願いしたい。

(元気あふれる地域づくり)

- ・人はいるが、組織として継続できる体力がないので、地域が育たない。地域の実状をみて、持続的な活動ができる仕組みづくりを進めるべきではないか。
- ・地域女性活動の活性化について、新たな仕組み等を検討すべきではないか。地域への目配りが必要である。
- ・ふるさとの魅力継承や郷土愛を育む事業など、優れた成果物を十分活用できていないと感じる。学校現場で活用するなど、学校や地域に広がるような形で取組を進めることが大事である。

(海外戦略の推進、商工業等の振興)

- ・テキサスインスツルメンツ跡地について、例えば、APU 学生の本国との交流や、ものづくりの海外工業会との交流拠点とするなど活用できないか。

【発 展】

(教育の再生、青少年の健全育成)

- ・中学生の多感な時期に、学力をツールとしてだけではなく、人生の目標や道徳など、自分の人生でどう使っていくか、考える土台を作ることが大切ではないか。
- ・県内の学校は組織で動くのが不得手であると思うので、学力向上などを推進するにあたり、「芯の通った学校組織」づくりを大いに進めてほしい。
- ・市町村立の図書館はどうなっているかを把握してほしい。指定管理などの例もあるが、十分活用されていない所もあるのではないかと危惧している。
- ・ソーシャルメディア、特に LINE（ライン）がいじめの原因にもなっている。夜更かしもする。大人や教師が把握できていないことも問題であり、行政・PTA・警察などが子供たちとの関わり方について体系づけを行うべきではないか。

(空港の活性化)

- ・国では民営化の動きが進んでいるので、今後大分空港もどうするか検討が必要ではないか。

(学生の確保)

- ・高速道路の開通は人に住んでもらう上で好材料となる。観光面以外に、若者が進学先を選択する際の重要な要素とも聞いており、そうした面の PR も大事である。

(自治体職員の人材育成)

- ・「新たな政策展開研究事業」が盛り込まれており、専門スタッフの育成は有意義である。さらに、自治体職員の人材育成などに発展できないか。

(人口減少対策)

- ・未婚化や晩婚化対策として、婚活支援事業などを行ってみてはどうか。